

小柳よしみ その他の委員会での質疑

Q 高層マンション火災(10F以上)の対応力は?

回答 高層住宅は、より充実した防火・消火設備を備えている。むしろ延焼の危険性は少ない。市の消防力も通常の火災なら全く問題なく、管理者への指導も十分行っている。

小柳よしみ 活動スナップ



笠倉出版社
「スーパー・キッズを育てた!そろばん式暗算術」に
コメントが掲載されました

「人間教育」における大いなる可能性

小柳よしみさん(さいたま市議会議員)

「そろばん教室 USA」で30年ぶりに目にしたそろばんの世界は、まるで魔法の世界。特に暗算は、素人には全くついて行けませんでした。答えをみんなで声を併せて唱和する子供たちの顔は、輝きに満ちていました。

そろばんは、「計算機器」ではなく「人間教育のためのアイテム」だということが良く理解できます。そろばんの訓練の過程で鍛えられる「記憶力」や「処理能力」などは、人としての成長、社会で生きて行くために最も大切なものです。また、仲間たちと一緒にやることによって、友情が芽生え、競争心や向上心が養われます。やわな子供たちが増えたと言われ

民主党政団主催
市政報告会2012
日時:4月14日(土)14:00~16:00
場所:さいたま共済会館第1ホール(601室)
浦和区岸町7-5-14(浦和駅西口より徒歩約10分)



市政へのご要望・ご質問は
小柳よしみ事務所

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F
TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233

『後援会イベントでハイ、チーズ!』

その他の委員会での質問と市の回答は次の通りです。

Q 放射能の問い合わせ窓口一本化は可能?

回答 専門性が高く、多岐に渡る事案が多い点から、各担当部署ごとの回答が有効な状況だが、今後は問い合わせ回答対応力の強化のために専門家を2名追加し、コールセンターからの担当部署へのつなぎ方も工夫していく。

さいたま市議会 民主党政団 事務所 http://www.minshu-saitamacity.jp/

こ や な ぎ

小柳よしみ

小柳よしみ事務所 〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp ホームページ http://koyanagi.jp/ ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/

小柳よしみ 検索
2012.4 vol.4

平成24年度予算成立!

2012
重点
3分野は

「防災、環境・エネルギー対策」「高齢者支援」「子育て支援」

2012年最初の2月定例会が行われ、開会日に清水市長がインフルエンザというハグニングもありましたが、3月16日に無事に終了いたしました。

2月定例会の大事な仕事は、予算の審査です。さいたま市の財政は、民生費(生活保護費など社会保障や福祉関係の費用)の増大により徐々に厳しくなっています。一昨年より地方交付税の交付団体でもあります。

また、高度成長期に整備をした公共インフラ(役所、公民館、道路、上下水道など)が補修・改修、建て替えの時期を迎えます。その経費は、市の試算によると年間約107億円にも上ります。また、東日本大震災の悲しい経験は、せめて今後の対策として生かさねばなりません。耐震化の推進など防災対策も急務です。

これらの財源をどう確保するかが、一番の問題です。まずは、行政改革です。合わせて大事なのは、どのように財源を生むのかという視点です。現在、市内では大型開発のプロジェクトが進行しています。こういった開発を地域経済活性化にどうつなげていくかも重要です。また、「文教都市さいたま」という本市の特徴をしっかりと守ることも必要です(詳細は裏面をご覧ください)。

予算は成立しました。あとは、事業の遂行状況をしっかりと精査して行かなければなりません。そして、必要と感じたら追加的措置を求めてまいります。

今年度も小柳よしみの活動にご注目ください。

さいたま市TOPICS

埼大通りの低騒音舗装工事を実施!

埼大通りの騒音を軽減するため、本年2月に国道17号から常盤10丁目バス停付近まで、低騒音舗装(排水性機能を高める舗装)工事を行い、整備しました。

駒場運動公園競技場の改修で、女子W杯会場に決定!

陸上、サッカーグラウンドの改修工事を行いました。結果、見事に8~9月開催予定のU-20女子サッカーワールドカップの正式会場に決定!「女子サッカーの聖地化」へ向け、大きな一步。

災害用マンホール型トイレを整備!

仲町小・上木崎小・木崎中に追加整備し、現在区内で計8ヶ所に設置されています。引き続き避難場所への整備を進めています。

浦和駅高架化事業(湘南新宿ライン)の完成!

高架化事業、東西通路の完成は、平成25年3月。今後は東西口の相乗効果や駅と地域商業との共栄関係の構築。地下道の調査費も予算計上。

サウスピア(南区役所など複合施設) 火災事故発生!

建設中の複合施設が工事中の失火により一部焼損。開業は半年程度遅れる見込み。現在、詳細を調査検討中。

さいたま新都心8-1A街区に新病院計画!

さいたま赤十字病院と県立小児医療センター、岩槻特別支援学校の移転、併設を計画中。県で2例目の周産期高度医療の施設。市は調査費を予算計上。

■昭和40年(1965年)8月27日生まれ A型
■浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、慶應義塾大学商学部卒業。
■埼玉銀行を経て、警備会社を経営。平成23年5月よりさいたま市議会議員(浦和区)。
■市民生活委員会所属。



毎月第3日曜16時から浦和駅西口駅頭でお伝えしています。



さいたま市平成24年度予算

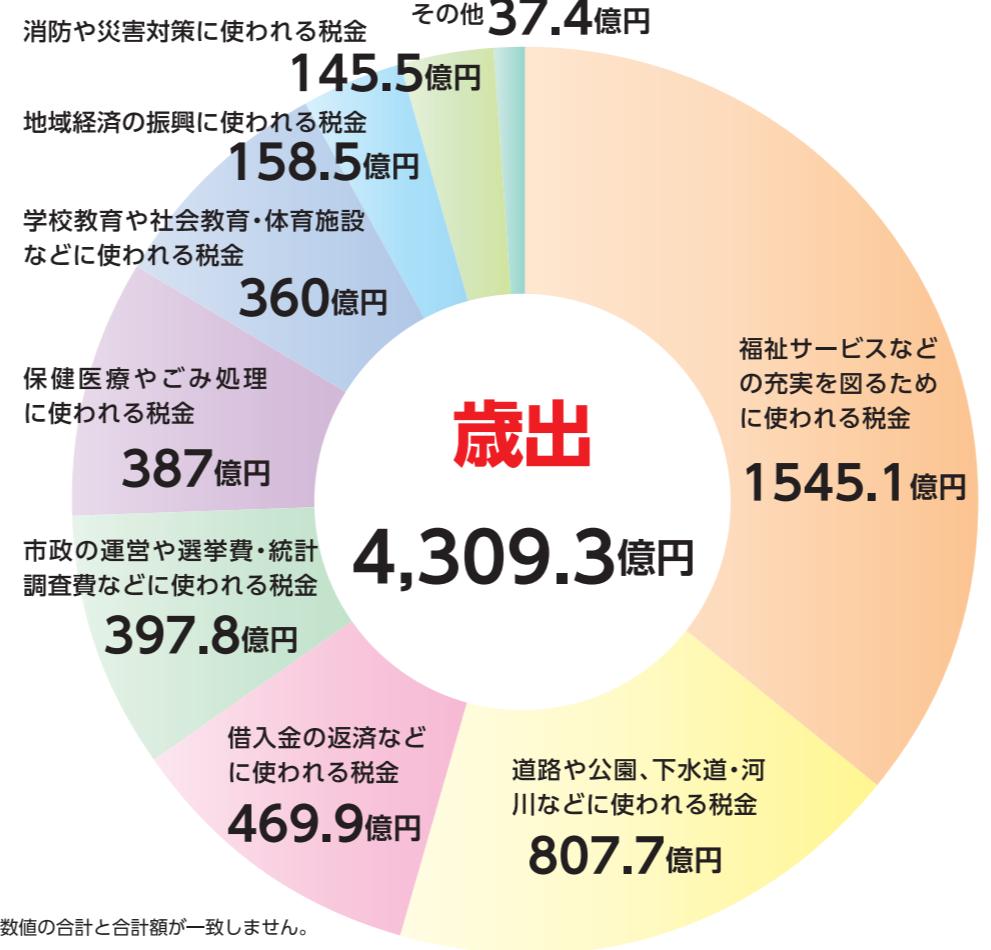
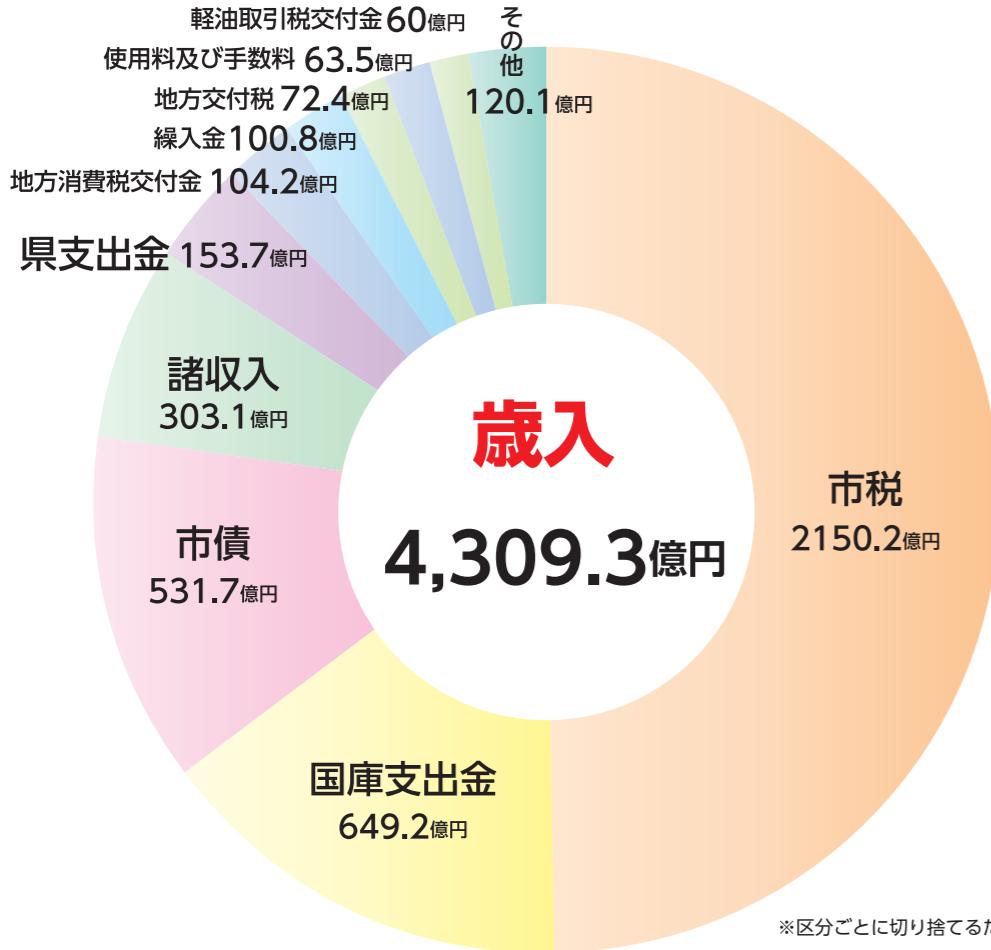
7,456億7,148万円

皆さんからお預かりした税金の使いみちが決まりました。行政の会計には右図のように、一般会計、特別会計、企業会計の3種類に分けられます。本号では、その中でも皆さん的生活に直結する「一般会計」がどのように使われるのかお知らせします。

皆さんの生活に直結する
一般会計予算

4309億円は次の目的で使われます

福祉や教育、公園や道路の整備に使われる予算は…	一般会計	4309億3000万円
国保や介護保険など特定の収入がある事業は…	特別会計	2077億8500万円
病院・上下水道事業は…	企業会計	1069億5648万円
	合計	7456億7148万円



平成24年度の主な事業

◎は民主党さいたま市議団が予算提案で特に要望した内容。

防災、環境・エネルギー対策



- ・(仮称)危機管理センターの構築
総合防災情報システムを兼ね備えた危機管理センターを構築。
- ・防災教育の推進
全ての市立中・高等学校にAEDの訓練用器具を配備し、応急手当の実習を行う。
- ・環境未来都市の推進
電気自動車の普及を推進、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進に向けた取り組みを実施。



子育て支援



◎待機児童ゼロプロジェクト

認可保育所や放課後児童クラブの定員を増やすための施設を整備。
認可保育所は定員を752人増(平成25年度内完成)を目指して新設整備と増設を実施。放課後児童クラブは、平成24年度から受入可能児童数を年間360人増やす。
保護者負担の軽減のため、民間クラブへの支援を強化。



高齢者支援

- ・(仮称)シルバーポイント事業
高齢者のボランティア活動などに対してポイントを付与し、奨励金を交付する事業がスタート。
- ・(仮称)介護予防高齢者住環境の改善支援
転倒等の可能性が高い高齢者に、住宅改修費用を助成。
- ◎老人福祉施設の整備費補助
特別養護老人ホーム等の定員を増やす整備費を助成。
平成23-24年度整備分:3施設280床 平成24-25年度整備分:3施設367床



◎土曜・放課後チャレンジスクール

全ての市立小・中・高等学校で実施(放課後チャレンジスクールは小学校のみ)。

- ・公立保育所の給食提供
3歳以上の児童の主食を提供する設備を整備



小柳の視点

「防災、環境・エネルギー対策」「高齢者支援」「子育て支援」に重点を置いたのは、今のさいたま市の状況から妥当といえます。ただし、確実に実現させるには財源が必要です。減収が見込まれる現在の経済環境を考えれば、経済対策や雇用対策も重要な課題です。この点についての具体的な施策の効果を今後検証していく必要があります。

行財政改革

今年度議員報酬・政務調査費の10%(約1億2千万円)を減額し、高齢者福祉の充実に上乗せすることになりましたが、各事業の費用対効果をより厳密に計るとともに、議員定数や歳費の適正化についてもさらに検討していく必要があります。

「次世代自動車・スマートエネルギー特区」事業の推進

地産地消エネルギー施策についての調査や、太陽光発電施設の設置補助の拡大なども、今年度の予算に盛り込まれています。



大型開発プロジェクト

JR浦和駅の高架化事業や周辺開発の計画、特区指定の関係で浦和美園地区の開発などが進行中で、地域経済活性化にどうつなげていくのかが、最重要課題です。



文教都市さいたまの維持

教育環境、住環境の保持というのは重要で、学校教育現場の改善や地域の公園や広場の確保などは大きなテーマとなっています。未利用の市有地等を公園、緑地、ポケットパーク、広場等に整備し、多世代にわたり気軽に身近なスポーツを楽しむことができる「スポーツもできる多目的広場」を整備すると回答をもらっています。

自転車利用促進のための環境整備

道路交通法やマナー周知のための啓発事業を一層強化します(レッドカードの交付)。小学生の交通安全教室で「自転車運転免許制度」を導入し、交通事故防止につなげていくことになっています。

